

個人投資家向け会社説明会 主な質疑応答 (2023年12月開催)

Q1: 1951年に創業して以来、さまざまな試練を乗り越え、当社が存続できた一番の理由は何か。

A1: 当社は、創業以来、医療現場のニーズを反映した世界初、日本初となる医療機器を数多く提供してきました。当社が世界で初めて原理を発明したパルスオキシメータは、患者さんの安全管理や医療従事者の業務効率改善等に貢献しており、医療現場にとって画期的な発明となりました。また、当社の主力製品である生体情報モニタは、患者さんの容態をモニタリングし、変化が生じた場合にアラームでお知らせするという重要な役割を担っていますが、当社製品の品質についても、世界中の医療機関から高く評価いただいています。

Q2: 海外売上高を拡大するための戦略について教えてほしい。

A2: 2030年に向けた長期ビジョン「BEACON 2030」では、2030年3月期に海外売上高比率45%の達成を目指しています。世界最大の医療機器市場である米国を中心に、当社独自の革新的かつ高品質な医療機器を提供することにより、引き続き海外売上高の拡大に取り組めます。

Q3: 昨今、為替相場が円安に推移しているが、当社業績へのプラス効果はあるか。

A3: 当社は輸出と輸入のバランスが概ね取れていますが、円安は売上・利益に対してプラスに作用しません。

Q4: 今後、どのような分野に重点的に取り組むか、その理由も教えてほしい。

A4: 長期ビジョン「BEACON 2030」では、デジタルヘルスソリューション（DHS）を重要な新規事業と位置付けています。当社の主力製品である生体情報モニタとDHSを組み合わせることで、患者さんの予後改善や医療従事者の業務効率改善といった新たな顧客価値を提供し、他社との差別化を図りたいと考えています。

Q5: 国内における医師の働き方改革に対する当社の取り組みを教えてください。

A5: 医師の働き方改革に対してどのように貢献できるかは、当社にとって大きなテーマの一つです。全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェア AsisTIVAは、生体情報モニタから得られる患者さんのバイタルデータを活用し、麻酔薬の投与を自動調節するソフトウェアですが、手術中の医療安全や麻酔科医の業務負荷軽減につながると期待しています。今期国内で発売し、現在、複数の施設で導入実績があります。

Q6: 中国リスクについてはどう考えているか。

A6: 中国では、医療機器の国産優遇の動き等を注視しています。上海光電では、販売だけでなく、現地ニーズをくみ取った製品の開発、生産を行っています。今後も、現地開発・生産体制を一層強化し、中国事業の拡大を目指します。

Q7: インドの事業戦略やリスクについて教えてほしい。

A7: アジア州他に占めるインドの売上高は、中国に次いで2番目の規模です。インドでは、血球計数器の設置ベースが拡大しており、2024年夏には試薬新工場の稼働を予定しています。インドはアジア州他においても、潜在的な成長性が高いと見ており、生体情報モニターや除細動器等も積極的に展開しています。一方で、インドにおいても国産優遇の動きが強まっていることから、将来的には現地生産も視野に入れています。

Q8: 粗利率 50%以上を確保できている背景を教えてください。

A8: 中期経営計画では、消耗品・サービス事業の強化に注力しており、消耗品・サービス売上高比率は緩やかに上昇してきました。消耗品・サービス事業が当初の想定どおりに伸長できていることが、粗利率 50%以上の確保につながっています。

Q9: 販管費率が高いようだが、その要因を教えてください。

A9: 販管費率については経営課題の一つと捉えており、継続的に改善に取り組めます。

Q10: 特長ある医療機器を提供しているが、開発担当者の採用や人材育成はどのように行っているか。

A10: 毎年の新卒採用に加え、ソフトウェアや電子工学等の専門知識を持つ方、看護師や臨床検査技師等の医療経験を持つ方のキャリア採用を積極的に実施しています。医療現場での知見や経験を活かして開発した製品を医療現場にお届けしていることが、市場シェア獲得につながっています。

Q11: 配当性向が低いようだが、株主還元をもう少し手厚くできないか。

A11: 現在、高収益体質への変革に、全社を挙げて取り組んでおり、2030年3月期に営業利益率 15%の達成を目指しています。株主様への利益還元については、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としており、自己株式の取得については機動的に検討しています。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。